

2023年9月8日

(一財)日本消費者協会 河野康子

持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議（第16回会合）を所用により欠席するにあたり、下記の通り意見を申し述べます。

1. 議題3「SDGs実施指針の改定について」

資料2「SDGs実施指針改定の考え方」の整理に異存は無く、改定の趣旨に記された国際情勢の変化や気候変動に対しては、特に感度高く対応を望みます。

国内では、SDGsの国民の認知度は高まり、国や地方自治体のさまざまな戦略、施策のコアな考え方に位置づけられ、企業活動ではESGやサステイナブル視点での取り組みが増えるなどSDGsの浸透は進んでいます。また、孤独・孤立、子ども対策やジェンダー差別、労働環境改善やGX推進など個別課題に関しての対策が進められているところ、目標17の「目標は相互に関連しており、統合された解決が必要」という視点を活かして、当事者・関係者だけでなく社会全体の理解の下での取り組みが求められます。消費者は、消費という投票権を行使することで社会を変えていく力を有していますので、選択し判断するための的確で時宜を得た情報の開示、提供を強く望みます。

SDGsは推奨される概念であり、どの立場で取り組むかによって得られる便益や負うリスクなどへの評価が異なることもあり、納得し満足に至るには2030年という期限はあまりにも時間が不足していますが、それ故に、次回の実施指針改訂においては、SDGs推進を牽引するパワーとなる具体的な目標設定が必要であり、円卓会議民間構成員からの提言を積極的に活用していただきたいと思います。

2. その他

昨年来数回実施した国民との対話（パートナーシップ会議）をSDGs推進と浸透の場の1つとして明確に位置づけ、実施のための予算化を望みます。

同時に、実施指針で明記されている役割を担って参加している円卓会議構成員が対外的に活動を行なう場合に相応の資格の付与と支援をご検討ください。

以上